



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 龍里 宗一

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,717	△2.3	△15	—	0	—	△4	—
27年3月期第2四半期	3,804	14.2	△39	—	△29	—	△27	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.71	—
27年3月期第2四半期	△3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	4,657	1,363	29.3	195.47
27年3月期	5,711	1,386	24.3	198.81

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,363百万円 27年3月期 1,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,170	△2.0	65	140.7	54	△12.9	31	6.9
								4.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,000,000 株	27年3月期	7,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	24,908 株	27年3月期	23,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,975,762 株	27年3月期2Q	6,976,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境も改善する中、個人消費も底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外では米国において個人消費と雇用環境が改善し、景気回復が進んでおります。しかしながら、一方では、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、欧州、ロシアや中近東の政情不安など世界経済に影響を与える問題が多く、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような事業環境において当社グループは、商品群ごとの販売を主とする従来の業態から、国内外のインターネット、デジタル関連市場へ投下可能な商品ジャンルを横断した商材開発など、新しい販売チャネルを利用した事業を推し進めております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、長期低落傾向である出版物に加え、国内音楽市場の冷え込み、新譜の力不足等で下落傾向であるCD販売の影響により減収となり37億1千7百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失1千5百万円（前年同四半期の営業損失3千9百万円）となりました。一方で、北米・欧州における日本文化人気の高まりと円安効果による海外子会社の好調な業績が、赤字圧縮に寄与し、経常利益0.9百万円（前年同四半期の経常損失2千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千7百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、北米向けには教育機関向け日本語学習教材、大学図書館向け学術出版物の売上が堅調に推移したほか、メーカー各社との協業による現地展示会出展が奏功し、小売店向け文具・雑貨類の売上も伸長いたしました。また、アジア向けには商品の機能性と良質性を新たな販路へもアピールした結果、文具・雑貨類の売上が好調に推移いたしました。長期低落傾向である出版物は苦戦を強いられました。欧州向けには、クールジャパン戦略等による日本文化への興味の高まりにより、日本語学習教材や文具・雑貨類の売上が伸長したものの、ロシア向けのCD販売が新譜の力不足等により大きく落ち込むなか、他国分で売上の底上げができず、全体としては減収となりました。利益面では、専門システム開発費用等の営業費用が増加したものの、円安の影響に加え、原価の低減に努めた結果、原価率が改善したため、営業利益は微増となりました。

その結果、当部門の売上高は6億7千万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

(洋書事業)

英語テキストに関しては、大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大いたしました。また、東南アジア留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移、関西方面に大規模な洋書コーナーを設けた書店様が出店し、その初期在庫売上も寄与したことから増収となりました。利益面では、円安の影響が若干あったことに加え、競争の激化により原価率が悪化しましたが、自社物流センターの合理化をはじめとして営業費用の圧縮に努めた結果、赤字の圧縮につながりました。

その結果、当部門の売上高は11億6百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失は2千8百万円（前年同四半期の営業損失3千4百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入CDに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化に努め、ネット関連のチャネルに関しても販売を強化してまいりましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しく、K-POP等の新譜の不振、円安による原価上昇も悪要因となり、厳しい状況が続いております。雑貨関連に関しても、音響ヘッドフォンの新製品導入が下半期にずれ込んだことが影響し、減収となりました。利益面では、円安の影響を大きく受けたことに加え、競争の激化により原価率が悪化しました。広告宣伝費をはじめとする営業費用の圧縮に努めたものの、大きな減益となりました。

その結果、当部門の売上高は15億6千5百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は0.7百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、昨年度末近くに1社テナントの退出があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千9百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は2千万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円減少し、46億5千7百万円となりました。

これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が11億7百万円、前渡金が2億2千3百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億3千万円減少し、32億9千4百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が9億3百万円、前受金が3億4千1百万円それぞれ減少し、固定負債で長期借入金が1億7千万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少し、事業展開のための資金の安定化を図るため長期借入金が増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13億6千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少しております。

これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は29.3%(前連結会計年度末は24.3%)となり、5.0ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2億4千3百万円増加し、9億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3千3百万円(前年同四半期は9千9百万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が11億8百万円減少し、仕入債務が9億4百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2千万円(前年同四半期は1千6百万円の資金の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に1千4百万円、無形固定資産の取得に5百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2億2千9百万円(前年同四半期は1億2千1百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、資金の安定化を図るために長期借入2千5千6百万円(純増)を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成27年11月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,256	1,071,475
受取手形及び売掛金	2,343,993	1,236,291
商品及び製品	884,172	975,477
原材料及び貯蔵品	464	209
前渡金	419,677	196,250
繰延税金資産	21,126	22,776
その他	105,761	47,559
貸倒引当金	△5,457	△5,232
流動資産合計	4,597,995	3,544,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,432	107,251
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	24,666	20,900
その他(純額)	12,468	25,519
有形固定資産合計	820,468	821,571
無形固定資産		
のれん	1,533	1,277
その他	63,922	59,494
無形固定資産合計	65,455	60,772
投資その他の資産		
投資有価証券	146,259	143,248
長期貸付金	3,302	2,982
繰延税金資産	46,525	46,854
その他	37,773	40,729
貸倒引当金	△6,593	△3,358
投資その他の資産合計	227,266	230,455
固定資産合計	1,113,189	1,112,799
資産合計	5,711,185	4,657,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,017	1,012,382
短期借入金	921,200	1,007,024
リース債務	12,548	12,518
未払法人税等	—	10,129
前受金	646,240	304,678
賞与引当金	20,043	19,441
返品調整引当金	39,593	21,875
その他	190,190	166,490
流動負債合計	3,745,833	2,554,539
固定負債		
長期借入金	148,150	318,395
リース債務	19,577	13,343
退職給付に係る負債	167,868	165,499
再評価に係る繰延税金負債	198,559	198,559
その他	44,315	43,829
固定負債合計	578,471	739,626
負債合計	4,324,304	3,294,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	326,708	300,809
自己株式	△5,795	△5,981
株主資本合計	946,702	920,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,554	15,302
土地再評価差額金	415,414	415,414
為替換算調整勘定	19,400	22,716
退職給付に係る調整累計額	△12,191	△10,610
その他の包括利益累計額合計	440,178	442,824
純資産合計	1,386,880	1,363,442
負債純資産合計	5,711,185	4,657,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,804,199	3,717,838
売上原価	3,195,592	3,088,310
売上総利益	608,607	629,527
返品調整引当金戻入額	46,112	41,785
返品調整引当金繰入額	25,097	24,067
差引売上総利益	629,622	647,245
販売費及び一般管理費	669,296	662,836
営業損失(△)	△39,674	△15,591
営業外収益		
受取配当金	3,578	3,501
貸倒引当金戻入額	-	3,460
為替差益	7,180	10,174
その他	6,503	4,754
営業外収益合計	17,263	21,890
営業外費用		
支払利息	6,798	5,162
その他	25	229
営業外費用合計	6,824	5,391
経常利益又は経常損失(△)	△29,236	908
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,236	891
法人税等	△1,725	5,861
四半期純損失(△)	△27,510	△4,970
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,510	△4,970

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△27,510	△4,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,781	△2,252
為替換算調整勘定	△5,995	3,316
退職給付に係る調整額	1,919	1,581
その他の包括利益合計	1,705	2,645
四半期包括利益	△25,804	△2,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,804	△2,324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,236	891
減価償却費	24,787	24,860
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	△601
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,406	△2,369
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△21,015	△17,718
受取利息及び受取配当金	△3,598	△3,517
支払利息	6,798	5,162
為替差損益(△は益)	2,037	79
売上債権の増減額(△は増加)	1,199,285	1,108,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,976	△88,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,038,642	△904,791
前受金の増減額(△は減少)	△386,602	△341,649
その他	201,663	258,735
小計	43,731	35,248
利息及び配当金の受取額	3,598	3,517
利息の支払額	△6,724	△5,019
法人税等の支払額	△139,841	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,236	33,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△339	△348
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△14,923
無形固定資産の取得による支出	△13,636	△5,651
貸付金の回収による収入	420	2,503
その他	△1,273	△2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,736	△20,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	△92,510	△93,931
リース債務の返済による支出	△7,599	△6,264
配当金の支払額	△20,928	△20,544
その他	-	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,037	229,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,713	1,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△240,724	243,202
現金及び現金同等物の期首残高	965,022	717,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	724,298	960,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	737,410	1,044,250	1,712,946	41,071	3,535,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,693	—	—	—	198,693
計	936,104	1,044,250	1,712,946	41,071	3,734,372
セグメント利益又は損 失(△)	23,752	△34,178	13,504	21,181	24,258

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	268,520	3,804,199	—	3,804,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	198,942	△198,942	—
計	268,769	4,003,142	△198,942	3,804,199
セグメント利益又は損 失(△)	△14,404	9,853	△49,528	△39,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。2. セグメント利益又は損失の調整額△49,528千円はセグメント間取引消去△10,789千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△38,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	670,805	1,106,869	1,565,514	39,986	3,383,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,296	—	—	—	234,296
計	905,101	1,106,869	1,565,514	39,986	3,617,472
セグメント利益又は損 失(△)	23,797	△28,439	770	20,666	16,795

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	334,661	3,717,838	—	3,717,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	234,499	△234,499	—
計	334,864	3,952,337	△234,499	3,717,838
セグメント利益又は損 失(△)	11,700	28,495	△44,087	△15,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△44,087千円はセグメント間取引消去△4,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。